

平成 19 年 10 月 18 日

各 位

不動産投信発行者名  
日本コマーシャル投資法人  
代表者名  
執行役員 牧野 知弘  
(コード番号：3229)

投資信託委託業者名  
パシフィック・コマーシャル・インベストメント株式会社  
代表者名  
代表取締役社長 牧野 知弘  
問 合 せ 先  
管理部担当取締役 齋藤 徹也  
TEL. 03-5251-3810

### 資産の取得に関するお知らせ

日本コマーシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の取得を決定しましたので、お知らせします。

#### 記

#### 1. 取得の概要

##### 物件 1

(1) 物件番号及び物件名称	Office A-26 藤和浜松町ビル (以下「物件 1」といいます。)
(2) 取得資産	不動産を信託財産とする信託の受益権 (不動産信託受益権)
(3) 取得価額	7,000,000,000 円 (但し、取得経費、租税公課、消費税等を除きます。)
(4) 売買契約締結予定日	平成 19 年 10 月 30 日
(5) 取得予定日	平成 19 年 10 月 30 日
(6) 取得先	有限会社ファルコ・クレジット・マネジメント
(7) 取得資金	未定

##### 物件 2

(1) 物件番号及び物件名称	Office A-27 リーラヒジリザカ (以下「物件 2」といいます。)
(2) 取得資産	不動産を信託財産とする信託の受益権 (不動産信託受益権)
(3) 取得価額	4,300,000,000 円 (但し、取得経費、租税公課、消費税等を除きます。)
(4) 売買契約締結予定日	平成 19 年 10 月 30 日
(5) 取得予定日	平成 19 年 10 月 30 日
(6) 取得先	有限会社ファルコ・クレジット・マネジメント
(7) 取得資金	未定

## 2. 取得の理由

本投資法人の規約及び投資方針に基づき、以下の理由により取得をするものです。

### 物件 1

(1) 理由	東京圏（東海道線沿線ゾーン）におけるオフィスビルに集中投資することにより、ポートフォリオの強化と成長性及び安定性を高めるため。
(2) 物件の特色	<p>①立地条件</p> <p>本物件は、JR「浜松町」駅の南西方徒歩約3分の都心部に位置するオフィスビルであり、羽田空港や新幹線停車駅等の公共交通機関への交通利便性は高く、地方アクセスにも有利な立地性が認められます。JR「浜松町」駅周辺のオフィスビルに入居するテナントに関しては、有力企業やその関連会社等による集積度が高いという特徴があります。</p> <p>一般的に都心部のオフィスビルは賃貸需要が旺盛であることから、相対的に空室率が低く、賃料水準の上昇が見込まれます。このような特徴を反映し、本物件の周辺地域は高稼働率を裏づけとした高い収益性が期待できます。</p> <p>②建物の特徴</p> <p>本物件は、地下2階から1階が店舗として、2階から8階がオフィスとして構成されております。築後約14年が経過しますが、1階エントランスホール・エレベーターホールの床・壁には御影石張り仕上げが採用されている等、グレードの高い仕様となっております。また、貸室は、個別空調方式が採用されており、階別面積が最大約260坪を有する等、比較的高い競争力を有しております。</p>

### 物件 2

(1) 理由	東京圏（東海道線沿線ゾーン）におけるオフィスビルに集中投資することにより、ポートフォリオの強化と成長性及び安定性を高めるため。
(2) 物件の特色	<p>①立地条件</p> <p>本物件は、都営地下鉄「三田」駅の西方徒歩約4分、JR「田町」駅の西方徒歩約7分に位置し、周辺は中高層の店舗付事務所ビル、共同住宅、低層店舗等が混在する住商混在地域です。当該地域は「三田」及び「田町」両駅周辺には大手メーカーの他、有名私立校や大使館等が存していることから、これらの関連企業、協力会社等によるオフィス需要が見込まれる地域であり、今後も安定的なオフィス需要とこれに伴う安定収益が期待できます。</p> <p>②建物の特徴</p> <p>本物件は、1階店舗及び2階から7階までのオフィス棟と住居棟から構成されております。築後約16年が経過しますが、1階エントランスホール・エレベーターホールの床・壁には御影石張り仕上げが採用されている等、グレードの高い仕様となっております。またオフィス部分は、個別空調方式が採用されており、階別面積が最大約170坪を有する等、比較的高い競争力を有しております。</p>

### 3. 取得予定資産の内容

#### 物件 1

(1) 物件番号及び物件名称	Office A-26 藤和浜松町ビル	
(2) 特定資産の種類	不動産を信託財産とする信託の受益権（不動産信託受益権）	
(3) 取得価額	7,000,000,000 円 （但し、取得経費、租税公課、消費税等を除きます。）	
(4) 信託受託者（注1）	JP モルガン信託銀行株式会社	
(5) 信託満了日	平成 27 年 2 月 28 日	
(6) 所在地（住居表示）	東京都港区浜松町二丁目 6 番 2 号	
(7) 用途（注2）	事務所・店舗・便所・湯沸室	
(8) 構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下 2 階付 8 階建	
(9) 面積	地積（注3）	1,401.61 m <sup>2</sup>
	延床面積（注3）	4,717.27 m <sup>2</sup> （区分所有部分の面積） 8,331.90 m <sup>2</sup> （一棟の面積）
	賃貸可能面積 （注4）	4,671.81 m <sup>2</sup>
(10) 所有形態	土地	敷地権所有権（うち持分 100,000 分の 68,853）
	建物	区分所有権
(11) 建築時期	平成 5 年 2 月 26 日	
(12) PML	PML 値	7.77%
	委託調査機関	株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
(13) テナント の状況	テナント総数 （注5）	1（15）（平成 19 年 10 月 18 日現在）
	稼働率	87.9%（平成 19 年 10 月 18 日現在）
(14) 担保の設定	該当事項はありません。	
(15) その他事項	本物件土地の一部について、本投資法人の取得手続きにおけるデューデリジェンスを目的として、株式会社東京カンテイにより実施された土壌環境調査の結果、土壌汚染対策法に定める第二種特定有害物質のうち、鉛について基準値を超える量の検出がされました。そのため、売主側において当該汚染土壌の掘削除去及び被覆工事等を行っており、かかる工事の完了について、第三者によるレポートを受領しています。	

（注1） 本投資法人取得後速やかに、JPモルガン信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更される予定です。

（注2） 「用途」には取得予定部分の不動産登記簿記載の用途を記載しています。

（注3） 「面積」には取得予定部分の不動産登記簿記載の面積の合計を記載しています。

（注4） 「賃貸可能面積」には個々の信託不動産について本投資法人の取得予定部分における賃貸が可能な面積を、取得予定資産の現信託受益者から提供を受けた情報をもとに記載しています。

（注5） 「テナント総数」にはマスターリース契約が締結されている場合「1」、マスターリース契約が締結されていない場合「-」とし、エンド・テナントの数を括弧内に記載しています。また、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には、1テナントとして記載しています。



NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION

物件2

(1) 物件番号及び物件名称	Office A-27 リーラヒジリザカ	
(2) 特定資産の種類 (注1)	不動産を信託財産とする信託の受益権 (不動産信託受益権)	
(3) 取得価額	4,300,000,000 円 (但し、取得経費、租税公課、消費税等を除きます。)	
(4) 信託受託者 (注1)	JP モルガン信託銀行株式会社	
(5) 信託満了日	平成 27 年 2 月 28 日	
(6) 所在地 (住居表示)	東京都港区三田三丁目 4 番 10 号	
(7) 用途 (注2)	事務所・居宅	
(8) 構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 7 階建	
(9) 面積	地積 (注3)	1,474.05 m <sup>2</sup>
	延床面積 (注3)	4,155.90 m <sup>2</sup> (区分所有部分の面積)
		6,598.52 m <sup>2</sup> (一棟の面積)
賃貸可能面積 (注4)	4,255.02 m <sup>2</sup>	
(10) 所有形態	土地	敷地権所有権 (うち持分 493,209 分の 426,341)
	建物	区分所有権
(11) 建築時期	平成 3 年 11 月 20 日	
(12) PML	PML 値	4.68%
	委託調査機関	株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
(13) テナントの状況	テナント総数 (注5)	1 (13) (平成 19 年 10 月 18 日現在)
	稼働率	95.0% (平成 19 年 10 月 18 日現在)
(14) 担保の設定	該当事項はありません。	
(15) その他事項	本件土地の隣地との境界確認及びかかる覚書等の締結が未了です。 本物件土地の一部について、本投資法人の取得手続きにおけるデューデリジェンスを目的として、株式会社東京カンテイにより実施された土壌環境調査の結果、土壌汚染対策法に定める第二種特定有害物質のうち、鉛について基準値を超える量の検出がされました。そのため、売主側において当該汚染土壌の掘削除去等を行っており、かかる工事の完了について、第三者によるレポートを受領しています。	

(注1) 本投資法人による信託受益権の取得後、直ちに信託を終了し、本投資法人が受託者より信託不動産の現物交付を受ける予定です。

(注2) 「用途」には取得予定部分の不動産登記簿記載の用途を記載しています。

(注3) 「面積」には取得予定部分の不動産登記簿記載の面積の合計を記載しています。

(注4) 「賃貸可能面積」には個々の信託不動産について本投資法人の取得予定部分における賃貸が可能な面積を、取得予定資産の現信託受益者から提供を受けた情報をもとに記載しています。

(注5) 「テナント総数」にはマスターリース契約が締結されている場合「1」、マスターリース契約が締結されていない場合「-」とし、エンド・テナントの数を括弧内に記載しています。また、1テナントが複数の貸室を賃借している場合には、1テナントとして記載しています。

#### 4. 不動産鑑定評価書の概要

##### 物件 1

(1)	不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社
(2)	価格時点	平成 19 年 7 月 31 日
(3)	鑑定評価額	7,000,000,000 円
(4)	直接還元法による収益価格	7,180,000,000 円
	運営純収益 (NOI)	328,016 千円
	純収益 (NCF)	330,498 千円
	還元利回り	4.6%
(5)	DCF 法による収益価格	6,920,000,000 円
	割引率	4.3%
	最終還元利回り	4.8%
(6)	積算価格	3,650,000,000 円
	土地比率	79.7%
	建物比率	20.3%
(7)	本投資法人又は資産運用会社との関係	特にありません。

##### 物件 2

(1)	不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社
(2)	価格時点	平成 19 年 7 月 31 日
(3)	鑑定評価額	4,330,000,000 円
(4)	直接還元法による収益価格	4,430,000,000 円
	運営純収益 (NOI)	215,349 千円
	純収益 (NCF)	212,816 千円
	還元利回り	4.8%
(5)	DCF 法による収益価格	4,290,000,000 円
	割引率	4.5%
	最終還元利回り	5.0%
(6)	積算価格	3,360,000,000 円
	土地比率	79.4%
	建物比率	20.6%
(7)	本投資法人又は資産運用会社との関係	特にありません。

## 売主の概要

### 物件 1 及び物件 2

(1) 商号	有限会社ファルコ・クレジット・マネジメント
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂五丁目 2 番 39 号円通寺ガ德里ウスビル
(3) 代表者	兼山 嘉人
(4) 資本の額	3,000,000 円
(5) 大株主	開示することについて、同意を得られていません。
(6) 主な事業の内容	1. 不動産並びに不動産信託受益権の取得、保有及び処分に関する業務 2. 前号に付帯関連する一切の業務
(7) 本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の株主であるパシフィックマネジメント株式会社の子会社が、不動産投資顧問業務を行う投資ビークルであり、資産運用会社の利害関係人等（資産運用会社の利害関係人等取引規程において定める意味を有します。以下同じです。）に該当します。なお、パシフィックマネジメント株式会社の資産運用会社に対する出資比率は 100%です。

## 5. 物件取得者等の状況

### 物件 1

物件の名称 (所在地)	Office A-26 藤和浜松町ビル (東京都港区)	
物件所有者等の状況	現所有者・信託受益者	前所有者・信託受益者
会社名・氏名	有限会社 ファルコ・クレジット・マネジメント	藤和住販株式会社
特別な利害関係にある者との関係	資産運用会社の株主の子会社が 不動産投資顧問業務を行う投資ビークル	特別な利害関係にある者以外
取得経緯・理由等	不動産私募ファンドを 運営する目的で取得	—
取得価格 (その他費用含む)	所有期間が 1 年を超えているため 省略しています	—
取得時期	平成 17 年 3 月	—

物件 2

物件の名称 (所在地)	Office A-27 リーラヒジリザカ (東京都港区)	
物件所有者等の 状況	現所有者・信託受益者	前所有者・信託受益者
会社名・ 氏名	有限会社 ファルコ・クレジット・マネジメント	藤和住販株式会社
特別な利 害関係に ある者との 関係	資産運用会社の株主の子会社が 不動産投資顧問業務を行う投資ビークル	特別な利害関係にある者以外
取得経 緯・理由等	不動産私募ファンドを 運営する目的で取得	—
取得価格 (その他 費用含む)	所有期間が1年を超えているため 省略しています。	—
取得時期	平成17年3月	—

6. 媒介の概要

物件 1 及び物件 2

(1) 商号	パシフィックマネジメント株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
(3) 代表者	代表取締役 高塚 優
(4) 媒介手数料額	335,000,000円 (但し、消費税及び地方消費税等を除きます。)
(5) 本投資法人又は資産運用会社 との関係	パシフィックマネジメント株式会社は、本投資法人の資産 運用会社の株主であり、資産運用会社の利害関係人等に該 当します。なお、パシフィックマネジメント株式会社の資 産運用会社に対する出資比率は100%です。

物件 1 及び物件 2

(1) 商号	ジャパンアセットトラスト株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区麴町三丁目5番2号
(3) 代表者	代表取締役 諫山 哲史
(4) 媒介手数料額	4,000,000円(但し、消費税及び地方消費税等を除きます。)
(5) 本投資法人又は資産運用会社 との関係	特にありません。



NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION

## 取得資産の設計等に関する事項

### 物件 1

物件番号及び物件名称	Office A-26 藤和浜松町ビル
(6) 建築主	株式会社フジタ 開発事業本部
(7) 施工者	株式会社フジタ 東京支店
(8) 建物設計者	一級建築士事務所 安宅エンジニアリング株式会社
(9) 構造設計者	株式会社フジタ一級建築士事務所
(10) 建築確認機関	建築主事（東京都）
(11) 建築確認検査機関	建築主事（東京都）
(12) 特記事項	本投資法人は、独立の第三者機関である株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントより、建物の構造計算書の入力データ・計算条件・計算結果に対し確認を行い、構造計算書及び構造図には、偽装等を示唆する特段の事項並びに設計当時の建築基準法上の耐震性能を疑わせる特段の事項は見受けられないとの書面（構造計算書等確認報告書）での報告を受領し、この点について確認しています。

### 物件 2

物件番号及び物件名称	Office A-27 リーラヒジリザカ
(1) 建築主	藤和不動産株式会社 株式会社フジタ 開発事業本部
(2) 施工者	フジタ工業株式会社 東京支店
(3) 建物設計者	株式会社青木文彦建築設計事務所
(4) 構造設計者（注1）	不明
(5) 建築確認機関	建築主事（東京都）
(6) 建築確認検査機関	建築主事（東京都）
(7) 特記事項（注1）	本投資法人は、独立の第三者機関である株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントより、建物の構造計算書の入力データ・計算条件・計算結果に対し確認を行い、構造計算書及び構造図には、偽装等を示唆する特段の事項並びに設計当時の建築基準法上の耐震性能を疑わせる特段の事項は見受けられないとの書面（構造計算書等確認報告書）での報告を受領し、この点について確認しています。

（注1）建築時当初の構造計算書が不明であるため、構造図を元に復元された構造計算書により検証を行っています。

## 7. 利害関係人等取引に関する事項

資産運用会社においては、上記物件1及び物件2の取得について利害関係人等取引規程に従い、外部の専門家を含んだコンプライアンス委員会による審議及び決議、投資委員会による審議及び決議、並びに取締役会による審議及び決議を経ています。

また、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に定める書面についても、投信法に定める価格調査を実施後、速やかに交付する予定です。

## 8. 今後の見通し

平成20年2月期（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）における本投資法人の運用状況に与える影響については、今後の状況を踏まえて判明し次第、お知らせします。

以 上

\*本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページ：<http://www.nci-reit.co.jp>

- <添付資料1> 取得物件の地図
- <添付資料2> 取得物件の外観写真
- <添付資料3> 物件取得後のポートフォリオ一覧



NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION

<添付資料 1> 取得物件の地図

物件 1





NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION

物件 2





**NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION**

<添付資料 2> 取得物件の外観写真

物件 1





**NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION**

物件 2





NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION

<添付資料3> 物件取得後のポートフォリオ一覧

エリア (注1)	投資対象 地域/類型 (注1)	物件番号	物件名称	所在地 (注2)	取得価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)
中心市街地	東京圏	Office A-1	日立ハイテクビルディング	東京都港区	18,100	7.46%
中心市街地	東京圏	Office A-2	パシフィックマークス 新宿パークサイド (旧後樂園新宿ビル) (注5)	東京都新宿区	15,100	6.22%
中心市街地	東京圏	Office A-3	パシフィックマークス築地 (旧第一築地ビル) (注5)	東京都中央区	11,100	4.57%
中心市街地	東京圏	Office A-4	パシフィックスクエア月島	東京都中央区	8,080	3.33%
中心市街地	東京圏	Office A-5	パシフィックシティ西新宿	東京都新宿区	7,680	3.16%
中心市街地	東京圏	Office A-6	パシフィックマークス 横浜イースト	神奈川県横浜市	7,110	2.93%
中心市街地	東京圏	Office A-7	ビジネスコート新浦安	千葉県浦安市	4,700	1.94%
中心市街地	東京圏	Office A-8	大森シティビル (旧朝日生命大森ビル) (注5)	東京都大田区	3,920	1.61%
中心市街地	東京圏	Office A-9	赤坂氷川ビル	東京都港区	3,385	1.39%
中心市街地	東京圏	Office A-10	パシフィックマークス渋谷公園通 (旧神南フラッグタワー) (注5)	東京都渋谷区	3,050	1.26%
中心市街地	東京圏	Office A-11	パシフィックマークス 日本橋富沢町 (旧日新日本橋ビル) (注5)	東京都中央区	2,550	1.05%
中心市街地	東京圏	Office A-12	パシフィックマークス赤坂見附	東京都港区	2,450	1.01%
中心市街地	東京圏	Office A-13	アーバンスクエア八重洲ビル	東京都中央区	2,200	0.91%
中心市街地	東京圏	Office A-14	パシフィックシティ浜松町	東京都港区	1,730	0.71%
中心市街地	東京圏	Office A-15	横浜相生町ビル	神奈川県横浜市	1,710	0.70%
中心市街地	東京圏	Office A-16	パシフィックマークス新横浜	神奈川県横浜市	1,700	0.70%
中心市街地	東京圏	Office A-17	パール飯田橋ビル	東京都千代田区	1,600	0.66%
中心市街地	東京圏	Office A-18	五反田メタリオンビル	東京都品川区	1,300	0.54%
中心市街地	東京圏	Office A-19	岩本町163ビル	東京都千代田区	1,130	0.47%
中心市街地	東京圏	Office A-20	丸石新橋ビル	東京都港区	1,120	0.46%



NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION

エリア (注1)	投資対象 地域／類型 (注1)	物件番号	物件名称	所在地 (注2)	取得価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)
中心市街地	東京圏	Office A-21	TS 保土ヶ谷ビル	神奈川県横浜市	1,100	0.45%
中心市街地	東京圏	Office A-22	パシフィックマークス新川 (旧新川Mビル) (注5)	東京都中央区	3,540	1.46%
中心市街地	東京圏	Office A-23	パシフィックマークス内神田 (旧内神田セントラルビル) (注5)	東京都千代田区	2,060	0.85%
中心市街地	東京圏	Office A-24	パシフィックマークス目白 (旧目白東洋ビル) (注5)	東京都豊島区	2,008	0.83%
中心市街地	東京圏	Office A-25	川崎イーストワンビル	神奈川県川崎市	15,100	6.22%
中心市街地	東京圏	Office A-26	藤和浜松町ビル	東京都港区	7,000	2.88%
中心市街地	東京圏	Office A-27	リーラヒジリザカ	東京都港区	4,300	1.77%
中心市街地	大阪圏 名古屋圏	Office B-1	スノークリスタルビル	大阪府大阪市	8,950	3.69%
中心市街地	大阪圏 名古屋圏	Office B-2	パシフィックマークス肥後橋	大阪府大阪市	5,573	2.30%
中心市街地	大阪圏 名古屋圏	Office B-3	名古屋錦シティビル (旧名古屋錦第一生命ビル) (注5)	愛知県名古屋市	5,180	2.13%
中心市街地	大阪圏 名古屋圏	Office B-4	パシフィックマークス江坂 (旧江坂東洋ビル) (注5)	大阪府吹田市	14,500	5.97%
中心市街地	その他都市圏	Office C-1	パシフィックマークス札幌北1条	北海道札幌市	2,250	0.93%
中心市街地	その他都市圏	Office C-2	新札幌センタービル	北海道札幌市	1,225	0.50%
中心市街地	中心市街地型 商業施設	Retail A-1	心斎橋 OPA 本館	大阪府大阪市	31,800	13.10%
中心市街地	中心市街地型 商業施設	Retail A-2	心斎橋 OPA きれい館	大阪府大阪市	3,500	1.44%
中心市街地	中心市街地型 商業施設	Retail A-3	パシフィック天神	福岡県福岡市	3,700	1.52%
中心市街地	中心市街地型 商業施設	Retail A-4	アルポーレ天神	福岡県福岡市	1,440	0.59%
中心市街地	中心市街地型 商業施設	Retail A-5	天神吉田ビル	福岡県福岡市	1,120	0.46%
中心市街地	中心市街地型 商業施設	Retail A-6	FLEG 神宮前	東京都渋谷区	2,525	1.04%
都市周辺 地域	都市周辺型 複合商業施設	Retail B-1	モラージュ柏	千葉県柏市	15,100	6.22%
都市周辺 地域	都市周辺型 複合商業施設	Retail B-2	ベルファア宇治	京都府宇治市	3,200	1.32%



NIPPON  
COMMERCIAL  
INVESTMENT  
CORPORATION

エリア (注1)	投資対象 地域／類型 (注1)	物件番号	物件名称	所在地 (注2)	取得価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)
都市周辺 地域	都市周辺型 単一商業施設	Retail C-1	イトーヨーカドー尾張旭店	愛知県尾張旭市	7,850	3.23%
-	合計	-	-	-	242,736	100.00%

(注1) 「エリア」欄及び「投資対象地域／類型」欄に記載されている区分については、本投資法人の投資方針に基づき記載していません。

(注2) 「所在地」欄には、各物件が所在する地域における最小独立行政区画を記載しています。

(注3) 「取得価格」欄には、受益権売買契約又は不動産売買契約に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。したがって、記載されている金額を足し合わせても合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 「投資比率」欄には、取得価格の合計に対する各取得資産の取得価格の割合を記載しており、小数点第2位未満を四捨五入しています。したがって、記載されている比率を足し合わせても合計値と必ずしも一致しません。

(注5) 平成19年10月1日付で、それぞれ物件名称の変更を実施しています。詳細は平成19年9月11日付「運用資産の名称変更に関するお知らせ」をご参照ください。